

附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理、及び」第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	580,565,903	8,669,354	265,921,125	323,314,132	102,610,780	22,491,182	-	220,703,352	
機械及び装置	63,465,307	-	63,465,307	-	-	-	-	-	
車両運搬具	25,164,436	-	-	25,164,436	19,959,067	3,759,576	-	5,205,369	
工具器具備品	573,732,909	48,237,018	125,143,136	496,826,791	356,195,555	50,433,807	-	140,631,236	
計	1,242,928,555	56,906,372	454,529,568	845,305,359	478,765,402	76,684,565	-	366,539,957	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	16,142,204	-	-	16,142,204	7,283,118	766,644	-	8,859,086	
構築物	548,531	-	-	548,531	108,636	-	439,895	-	
工具器具備品	20,790,081	-	-	20,790,081	18,224,893	678,960	-	2,565,188	
計	37,480,816	-	-	37,480,816	25,616,647	1,445,604	439,895	11,424,274	
非償却資産									
土地	858,017,161	16,679,480	435,366,261	439,330,380	-	-	25,140,000	414,190,380	
建設仮勘定	-	59,930,000	-	59,930,000	-	-	-	59,930,000	
計	858,017,161	76,609,480	435,366,261	499,260,380	-	-	25,140,000	474,120,380	
有形固定資産合計									
建物	596,708,107	8,669,354	265,921,125	339,456,336	109,893,898	23,257,826	-	229,562,438	
構築物	548,531	-	-	548,531	108,636	-	439,895	-	
機械及び装置	63,465,307	-	63,465,307	-	-	-	-	-	
車両運搬具	25,164,436	-	-	25,164,436	19,959,067	3,759,576	-	5,205,369	
工具器具備品	594,522,990	48,237,018	125,143,136	517,616,872	374,420,448	51,112,767	-	143,196,424	
土地	858,017,161	16,679,480	435,366,261	439,330,380	-	-	25,140,000	414,190,380	
建設仮勘定	-	59,930,000	-	59,930,000	-	-	-	59,930,000	
計	2,138,426,532	133,515,852	889,895,829	1,382,046,555	504,382,049	78,130,169	25,579,895	852,084,611	
無形固定資産									
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	3,923,000	
投資その他の資産									
投資有価証券	36,798,298,659	1,999,742,138	27,799,917,999	10,998,122,798	-	-	-	10,998,122,798	(注1)
破産更生債権等	9,302,581,740	-	247,204,250	9,055,377,490	-	-	-	9,055,377,490	(注2)
貸倒引当金	4,108,886,769	-	54,748,616	4,054,138,153	-	-	-	4,054,138,153	
長期前渡金	3,073,573,911	-	2,752,578,676	320,995,235	-	-	-	320,995,235	(注3)
敷金・保証金	632,024,902	5,118,516	3,286,934	633,856,484	-	-	-	633,856,484	
長期性預金	616,000	1,080,000	-	1,696,000	-	-	-	1,696,000	(注4)
計	45,698,208,443	2,005,940,654	30,748,239,243	16,955,909,854	-	-	-	16,955,909,854	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、貸付金の回収等により破産更生債権等が減少したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金が減少したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、満期日が1年以内に到来しない定期預金の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	86,750	3,823,570	-	3,543,240	-	367,080	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
機構債	7,998,150,000	8,000,000,000	7,999,917,999	-	
第32回中小企業債券	2,499,250,000	2,500,000,000	2,499,966,767	-	
第18回都市再生債券	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,951,232	-	
利付金融債	19,800,000,000	19,800,000,000	19,800,000,000	-	
い第703号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第124号利付商工債(3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第607回あおぞら債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
い第696号利付商工債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
計	27,798,150,000	27,800,000,000	27,799,917,999	-	
貸借対照表計上額合計			27,799,917,999		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債	3,098,374,000	3,100,000,000	3,099,141,783	-	
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,098,404,000	2,100,000,000	2,099,171,010	-	
第42回雇用・能力開発債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第73回都市再生債券	499,970,000	500,000,000	499,970,773	-	
利付金融債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
い第754号商工債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第137号利付商工債(3年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
社債	1,498,950,000	1,500,000,000	1,498,981,015	-	
第486回関西電力社債	498,950,000	500,000,000	498,981,015	-	
中日本高速道路株式会社第27回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
円建外債					
第25回 国際復興開発銀行米ドル・円金利差額型変動利付円貨債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
計	10,997,324,000	11,000,000,000	10,998,122,798	-	
貸借対照表計上額合計			10,998,122,798		

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6. 債券の明細

該当事項はありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,108,325	23,839,607	35,108,325	-	23,839,607	
保証債務損失引当金	2,491,312,500	-	-	631,289,700	1,860,022,800	(注)
計	2,526,420,825	23,839,607	35,108,325	631,289,700	1,883,862,407	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	15,241,408,017	1,163,655,714	14,077,752,303	2,831,868,344	2,528,131	2,829,340,213	
一般債権	7,215,844,702	968,671,949	6,247,172,753	-	-	-	(注1)
破産更生債権等	8,025,563,315	194,983,765	7,830,579,550	2,831,868,344	2,528,131	2,829,340,213	(注1)
求債権							
破産更生債権等	1,262,074,773	48,848,895	1,213,225,878	1,262,074,773	48,848,895	1,213,225,878	(注1)
未収金	81,357,729	9,463,763	71,893,966	81,357,729	9,463,763	71,893,966	
貸倒懸念債権	66,414,077	6,092,173	60,321,904	66,414,077	6,092,173	60,321,904	(注1)(注2)
破産更生債権等	14,943,652	3,371,590	11,572,062	14,943,652	3,371,590	11,572,062	(注1)(注2)
計	16,584,840,519	1,221,968,372	15,362,872,147	4,175,300,846	60,840,789	4,114,460,057	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

一 般 債 権 : 貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9.退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,997,868,825	489,444,972	872,750,359	1,614,563,438	
退職一時金に係る債務	408,456,220	424,129,642	150,686,907	681,898,955	
厚生年金基金に係る債務	1,589,412,605	65,315,330	722,063,452	932,664,483	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	47,341,349	53,373,822	7,683,924	1,651,451	
年金資産	537,414,520	45,437,184	246,364,152	336,487,552	
退職給付引当金	1,413,112,956	497,381,610	634,070,131	1,276,424,435	

10.資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11.法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12.保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
新エネルギー利用等債務保証	21	4,413,188,880	-	-	3	917,200,620	18	3,495,988,260	7,479,110

13.資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	125,124,709,277	673,000,000	47,594,096	125,750,115,181
	民間出資金	156,979,376	-	-	156,979,376
	計	125,281,688,653	673,000,000	47,594,096	125,907,094,557
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	運営費交付金	260,100	36,598	-	296,698
	減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286
	計	42,445,386	36,598	-	42,481,984
	損益外減価償却累計額	24,171,043	1,445,604	-	25,616,647
	損益外減損損失累計額	102,146,991	118,542,165	194,956,261	25,732,895
	損益外除売却差額	91,983,411	99,606,944	27,282,330	164,308,025
差 引 計	175,856,059	219,558,115	222,238,591	173,175,583	

14.積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	47,954,982	-	47,603,593	351,389	前中期目標期間において自己収入財源で取得した固定資産の除売却相当額等の減少
通則法第44条第1項積立金	6,715,837,214	4,729,537,987	-	11,445,375,201	前事業年度の利益処分により増加

15.目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16.運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	53,508,352,751	-	53,508,352,751	-	-	53,508,352,751	-
平成24年度	-	121,579,673,000	121,499,426,102	80,210,300	36,598	121,579,673,000	-
合 計	53,508,352,751	121,579,673,000	175,007,778,853	80,210,300	36,598	175,088,025,751	-

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	53,415,289,900	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	53,415,289,900	
会計基準第81第3項による振替額		93,062,851	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		53,508,352,751	

24年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	84,093,710,260	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) ア) 損益計算書に計上した費用の額 イ) 固定資産の取得額等 (詳細については、各勘定の附属明細書を参照。) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
	資産見返運営費交付金	80,210,300	
	資本剰余金	36,598	
	計	84,173,957,158	
会計基準第81第3項による振替額		37,405,715,842	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		121,579,673,000	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金							
産業技術実用化開発事業費補助金	391,608	-	-	-	-	391,608	
政府開発援助研究協力事業費補助金							
研究協力事業費補助金	301,480,077	-	-	-	-	301,480,077	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金							
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	23,987,779	-	-	-	-	23,987,779	
先端研究助成基金補助金	1,219,746,381	-	-	-	-	1,219,746,381	
計	1,545,605,845	-	-	-	-	1,545,605,845	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 4,332 )	( 1 )	( - )	( - )
	123,697	8	-	-
職 員	( 17,649 )	( 7 )	( - )	( - )
	4,630,412	832	205,216	12
合 計	( 21,981 )	( 8 )	( - )	( - )
	4,754,109	840	205,216	12

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっています。

(4) ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等725,927千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定負債					
受託事業預り金	3,073,573,911	-	2,752,578,676	320,995,235	クレジット取得に係る前渡金

20. セグメント情報

当法人においては、区分経理に係る情報が適切なセグメント情報であります。  
なお、業務別に区分すると、以下のとおりであります。

(単位:円)

	産業技術開発関連業務 及び新エネルギー・省エ ネルギー関連業務等	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・ 貸付経過業務	石炭経過業務	合計
事業費用 (注1)	140,390,249,611	10,729,238,594	8,315,047	1,534,887,375	152,662,690,627
業務費	133,197,311,763	10,729,238,594	-	731,603,196	144,658,153,553
一般管理費	6,582,575,485	-	8,315,024	803,190,687	7,394,081,196
雑損	610,362,363	-	23	93,492	610,455,878
事業収益 (注1)	181,085,098,838	10,729,238,594	3,154,028	490,437,683	192,307,929,143
運営費交付金収益	175,007,778,853	-	-	-	175,007,778,853
業務収益	36,556,310	-	757,570	-	37,313,880
受託収入	-	10,729,238,594	-	-	10,729,238,594
補助金等収益	1,545,605,845	-	-	-	1,545,605,845
資産見返負債戻入	68,514,944	-	-	-	68,514,944
財務収益	149,960,311	-	2,358,980	478,144,696	630,463,987
雑益	4,276,682,575	-	37,478	12,292,987	4,289,013,040
事業損益 (注1)	40,694,849,227	-	5,161,019	1,044,449,692	39,645,238,516
総資産	89,444,097,069	372,456,138	1,738,251,930	51,425,265,333	142,980,070,470
流動資産	79,440,973,789	51,460,903	1,738,211,400	43,937,506,913	125,168,153,005
固定資産	10,003,123,280	320,995,235	40,530	7,487,758,420	17,811,917,465

(注1) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益(経常損失)であります。

(注2) 各区分の事業内容については、平成24事業年度事業報告書に記載のとおりであります。

(注3) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	産業技術開発関連業務 及び新エネルギー・省エ ネルギー関連業務等	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・ 貸付経過業務	石炭経過業務	合計
損益外減価償却相当額	1,063,164	-	-	382,440	1,445,604
損益外減損損失相当額	-	-	-	118,542,165	118,542,165
損益外除売却差額相当額	501,766	-	-	94,847,551	95,349,317
引当外賞与見積額	18,509,605	113,627	-	-	18,395,978
引当外退職給付増加見積額	305,944,994	459,280	73,264	7,342,203	312,901,181

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目		金 額		項 目		金 額		割 合			
1	<p>一般財団法人 バイオインダストリー協会</p> <p>(業務の概要)  バイオサイエンス及びバイオテクノロジーの急速な進歩を背景として、バイオインダストリー及び関連産業の発展を図ることにより、我が国の経済の発展及び国民生活の向上に貢献することを目的とし、バイオサイエンス、バイオテクノロジー、バイオインダストリー及びこれに関連する分野における次の事業を行う。  (1) 国内外に向けた政策提言及び企画提案  (2) 国内外の調査及び研究  (3) 国内外の情報収集及び提供  (4) 国際交流・協力の推進  (5) 国民理解活動の推進  (6) 起業・事業支援  (7) 人材の育成  (8) 標準化の推進  (9) 講演会、講習会等の開催  (10) 出版物の発行  (11) 奨励及び表彰  (12) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	(当法人との関係) 関連公益法人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,371,642,753	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	123,411,661									
			正味財産の額	1,248,231,092									
			正味財産増減計算書								事業収入	546,076,862	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				うち当法人発注高	212,773,803	39.0%
			収益	589,455,944	収益	2,419,518					競争契約		0.0%
			受取補助金等	546,126,391	受取補助金等						企画競争・公募	212,773,803	39.0%
			その他の収益	43,329,553	その他の収益	2,419,518					競争性のない随意契約		0.0%
			費用	540,568,787	費用等	2,365,117							
			事業費	488,505,153	当期増減額	54,401							
			管理費	51,993,634	指定正味財産期首残高	153,100,878							
			その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高	153,155,279							
			当期増減額	48,887,157									
			一般正味財産期首残高	1,046,188,656									
			一般正味財産期末残高	1,095,075,813	正味財産期末残高	1,248,231,092							
			2	<p>一般社団法人 バイオ産業情報化コンソーシアム</p> <p>(業務の概要)  ライフサイエンス分野に関する基盤技術の研究開発を産学官連携の下に行い、その成果を製薬、ITをはじめとする産業界、アカデミア等へ普及することを目的とする。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	20,000,000	債務保証の明細	該当なし
資産	496,179,311	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。											
負債	84,839,300												
正味財産の額	411,340,011												
正味財産増減計算書											事業収入	848,769,921	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部				うち当法人発注高	490,795,337	57.8%
収益	851,808,563	収益				843,500					競争契約		0.0%
受取補助金等	793,983,700	受取補助金等				0					企画競争・公募	490,795,337	57.8%
その他の収益	57,824,863	その他の収益				843,500					競争性のない随意契約		0.0%
費用	902,006,191	費用等				770,635							
事業費	745,883,245	当期増減額				72,865							
管理費	152,531,575	指定正味財産期首残高				20,560,724							
その他の費用	3,591,371	指定正味財産期末残高				20,633,589							
当期増減額	50,197,628												
一般正味財産期首残高	440,904,050												
一般正味財産期末残高	390,706,422	正味財産期末残高				411,340,011							
3	<p>公益財団法人 国際超電導産業技術研究センター</p> <p>(業務の概要)  (1) 超電導に関する研究開発及び調査事業  超電導材料の理論・基礎物性評価、新材料の探索等の基礎研究から、超電導材料を用いた線材、機器や、超電導デバイスの開発等の超電導技術の応用に関する幅広い総合的な研究開発を実施。また、研究開発の一環として、超電導技術に関する国内外の動向調査や各産業分野への適用可能性調査等を実施。  (2) 超電導に関する普及啓発及び国際交流事業  上記(1)の研究開発、調査の成果等について、普及啓発活動や国際交流活動を通じ、積極的な情報交換、情報提供を実施。  (3) 超電導に関する国際標準事業  国際規格の作成に向け、上記(1)の成果を踏まえ、標準化に必要な技術調査、ニーズ調査を実施し、規格素案の作成とともに、国際合意の醸成を目指した活動を実施。また、国際合意を得た国際規格についてJIS規格原案を作成するとともに、その情報提供を実施。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人				貸借対照表		収支計算書		基本財産	384,000,000	債務保証の明細	該当なし
			資産	2,694,607,615	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	283,543,848									
			正味財産の額	2,411,063,767									
			正味財産増減計算書								事業収入	1,960,255,374	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				うち当法人発注高	1,271,691,750	64.9%
			収益	1,962,920,800	収益	227,946,927					競争契約		0.0%
			受取補助金等	1,566,614,564	受取補助金等	227,812,360					企画競争・公募	1,271,691,750	64.9%
			その他の収益	396,306,236	その他の収益	134,567					競争性のない随意契約		0.0%
			費用	1,957,337,052	費用等	141,551,970							
			事業費	1,870,320,183	当期増減額	86,394,957							
			管理費	87,016,869	指定正味財産期首残高	146,240,260							
			その他の費用		指定正味財産期末残高	232,635,217							
			当期増減額	5,583,748									
			一般正味財産期首残高	2,172,844,802									
			一般正味財産期末残高	2,178,428,550	正味財産期末残高	2,411,063,767							





No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合			
7	<p>技術研究組合 次世代レーザー加工技術研究所</p> <p>(業務の概要) 新複合材料等を高品質、高速度で加工するため、高品位・高出力のレーザーを開発する。低炭素社会の実現に向け、次世代素材などを用いた軽量・高強度製品を加工するレーザー技術を開発する。</p> <p>1. レーザー高出力・高品位化技術の開発 レーザー光の非線形現象等による動作不良の抑制、ファイバによるレーザー出力増幅、kWクラスまでのレーザー出力増幅とパルス化検討。ビーム品質の保持、波長変換効率の向上。</p> <p>2. 多波長複合加工技術の開発 加工ヘッドの高速駆動・高耐久化、加工効率・加工精度の向上、加工システムの高機能化等。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 中井貞雄 晝馬 明 尾形仁士 神谷 保 中村一則 齊藤一也 奥野俊幸 碓 賢史 酒川友一 三宅浩史 内田高弘 原市 聡 早野誠治	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	46,894,486	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	39,114,885									
			正味財産の額	7,779,601									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	390,943,022	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	386,925,000	99.0%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	386,925,000	99.0%
											競争性のない随意契約		0.0%
8	<p>技術研究組合 単層CNT融合新材料研究開発機構</p> <p>(業務の概要) 低炭素社会の実現という世界に通ずる社会的要請に応え、日本で発見された数多くの優れた特性を持つ単層CNTと既存材料の融合ならびにグラフェンの応用研究などを通じ、広く適用可能な超軽量・高強度・高機能材料などの研究開発を促進し、新産業立ち上げを図り、国の成長戦略に寄与すべく下記のプロジェクト活動を行っている。</p> <p>●低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクト ●革新的ナノカーボン材料先導研究開発/湿式プロセスによるグラフェンを活用した高周波帯域電磁波吸収体の研究開発 ●低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクトグラフェン基盤研究開発/高性能フレキシブルグラフェン部材研究開発：グラフェン透明導電フィルムと高熱伝導性多層グラフェン放熱材の研究開発</p>	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 古河直純 村井美宏 荒川公平 一村信吾 田中利明 江村克己 津下和永 八木良蔵 山本眞也 斎藤 律 上森秀昭	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	228,958,341	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	233,566,487									
			正味財産の額	4,608,146									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	1,980,833,169	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						未収入金	10,009,989	うち当法人発注高	1,966,547,455	99.3%
									未収入金	4,118,373	競争契約		0.0%
											企画競争・公募	1,966,547,455	99.3%
											競争性のない随意契約		0.0%
9	<p>技術研究組合 超先端電子技術開発機構</p> <p>(業務の概要) 組合員の協同による超先端電子技術に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行う。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 遠藤信博 佐相秀幸 稲垣謙三 小豆畑茂 高須秀視 水嶋繁光 斉藤史郎 森戸辰臣 長谷川英一 常松政養	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	161,603,618	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	126,248,184									
			正味財産の額	35,355,434									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	1,347,766,242	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	1,210,585,242	89.8%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	1,210,585,242	89.8%
											競争性のない随意契約		0.0%

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
10	<p>技術研究組合 B E A N S 研究所</p> <p>(業務の概要) 組合員の協同による異分野融合型次世代デバイス製造技術に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行うことを目的として、異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト事業及び付帯事業を実施。</p> <p>① バイオ・有機材料融合プロセス技術の開発 ② 3次元ナノ構造形成プロセス技術の開発 ③ マイクロ・ナノ構造大面積・連続製造プロセス技術の開発 ④ 異分野融合型次世代デバイス製造技術知識データベースの整備</p>	(当法人との関係) 関連公益法人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	263,876,947	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	258,714,230								
			正味財産の額	5,162,717								
			正味財産増減計算書					債権債務の明細		事業収入	714,547,007	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。					未収金	713,261,303	うち当法人発注高	713,261,303	99.8%
										競争契約		0.0%
										企画競争・公募	713,261,303	99.8%
										競争性のない随意契約		0.0%
11	<p>技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター</p> <p>(業務の概要) リチウムイオン電池特性をさらに向上させるためには、新たに高性能材料が開発されることである。同時にそのような材料が出現した場合には素早くその性能を共通的な立場で評価できること、あるいは最適な条件下で使用できるようにすることが重要である。特に後者を実現するには、最適な電極構造による最高の電気化学特性を発揮する方法を見出し、これには複雑な電極の構造をよく把握し、あるいは最大の電極科学特性を発揮できるように構成材料間の相互影響等を把握しておくこと、その製造方法を見出し、これが必要である。本組合はこのために設立された組織であり、上記を実現するための研究開発を行う。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	71,279,561	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	53,135,677								
			正味財産の額	18,143,884								
			正味財産増減計算書					債権債務の明細		事業収入	549,769,155	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。							うち当法人発注高	266,912,000	48.5%
										競争契約		0.0%
										企画競争・公募	266,912,000	48.5%
										競争性のない随意契約		0.0%
12	<p>エピゲノム技術研究組合</p> <p>(業務の概要) ゲノム構造の後天的修飾(エピゲノム修飾)が、がんを含めた様々な疾患原因の重要な因子であることが、近年、明らかになり、現在有効な治療法がない難治性がんに対する新たな抗がん剤の開発が期待できる。本組合では、エピゲノム修飾を解析するため創薬、あるいは診断基盤技術を開発し、革新的な抗がん剤やがん診断薬の開発を目指す。</p>	(当法人との関係) 関連公益法人	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	293,999,463	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	273,758,154								
			正味財産の額	20,241,309								
			正味財産増減計算書					債権債務の明細		事業収入	589,842,908	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。							うち当法人発注高	589,842,908	100.0%
										競争契約		0.0%
										企画競争・公募	589,842,908	100.0%
										競争性のない随意契約		0.0%





No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合			
19	触媒技術研究組合  (業務の概要) <セルロース系バイオマスエタノールからプロピレンを製造するプロセス開発> セルロース系粗留エタノールから、直接プロピレンへ化学変換する高性能触媒を開発し、工業化規模での製造方法を検討するとともに、高効率でコスト競争力のあるプロセスを開発する。  <高性能ゼオライト触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセスの開発> 石油化学の主要原料であるナフサを接触分解し、目的とする基礎化学品（エチレン、プロピレン他）を、効率よく制御し製造するとともに、再生可能な高性能触媒を開発する。	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 中江清彦 宗内誠人(クリーンコールセンター所長) 福島 淳 角田 攻 鈴木茂樹 岡 龍次 南 一郎 宮崎 孝 小川伸二 増田克知	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	224,009,617	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	198,458,860									
			正味財産の額	25,550,757									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	710,502,906	
									未収金	7,204,014	うち当法人発注高	710,502,906	100.0%
									未収金	53,498,150	競争契約		0.0%
											企画競争・公募	710,502,906	100.0%
											競争性のない随意契約		0.0%
					※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								
20	水素供給・利用技術研究組合  (業務の概要) ・2015年のFCVの一般ユーザーへの普及開始を目指した、水素供給インフラの社会的受容性と事業成立性の課題の検証・解決のための実証研究の実施 ・水素タウンにおける水素パイプラインによる純水素型燃料電池等への水素供給実証研究の実施	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 斎藤健一郎 浜田 滋 河合大洋 久保尚重 熊谷仁志 田邊昭博 三木 順 宮崎 淳 森 春仁 守谷隆史 松原秀幸	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	3,518,406,441	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	3,518,308,246									
			正味財産の額	98,195									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	4,594,757,150	
									未収入金	855,258,802	うち当法人発注高	3,012,486,360	65.6%
									未払金	2,148,125	競争契約		0.0%
											企画競争・公募	3,012,486,360	65.6%
											競争性のない随意契約		0.0%
					※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								
21	太陽光発電技術研究組合  (業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集して太陽光発電に関する技術研究開発を共同で実施する。また大学、公的研究機関等との連携も進める。  1. 2020年における発電コスト目標14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWhを達成するために必要な要素技術の開発を推進する。次世代の太陽電池にむけた共同で行うべき技術開発について調査研究を行い、提言とその実現に向けて活動する。 2. 太陽光発電技術（材料、モジュール、システム）の基礎的な評価技術などを産学官共同で推進する。又、超長寿命化など将来の太陽光発電システムの基盤技術開発を推進する。 3. 産学官の共同研究を通し、日本及び国際的に太陽光発電技術開発に貢献する人材の育成を推進する。	(当法人との関係) 関連公益法人  (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 桑野幸徳 高塚 汎 太和田善久 角倉 譲 前田辰巳 宮田健章 森本 弘 矢部 彰 伊藤高司 上野山雄 市川幸美 和仁和文 芝田克明 栗原都夫	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	381,643,632	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	347,210,214									
			正味財産の額	34,433,418									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	956,313,853	
									未収金	17,797,468	うち当法人発注高	900,322,878	94.1%
									未収金	2,107,704	競争契約		0.0%
											企画競争・公募	900,322,878	94.1%
											競争性のない随意契約		0.0%
					※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								



No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
25	<p>バイオプラノール製造技術研究組合</p> <p>(業務の概要) バイオプラノール製造技術に関する試験研究及び実用化を図るための事業を行う。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 松本佳久 湯川英明 盛満耕造 前田 浩 菊次英雄</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	20,089,435	当期収入合計額	32,725,213							
			負債	19,803,710	当期支出合計額	32,525,436							
			正味財産の額	285,725	当期収支差額	199,777							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	30,724,883			
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		未収金	19,429,645	うち当法人発注高	30,724,883	100.0%		
			収益	32,725,213	収益				競争契約		0.0%		
			受取補助金等	30,724,883	受取補助金等	0			企画競争・公募	30,724,883	100.0%		
			その他の収益	2,000,330	その他の収益	0			競争性のない随意契約		0.0%		
			費用	32,525,436	費用等	0							
			事業費	30,724,883	当期増減額								
			管理費	1,624,453	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	176,100	指定正味財産期末残高								
			当期増減額	199,777									
			一般正味財産期首残高	85,948									
			一般正味財産期末残高	285,725	正味財産期末残高	285,725							
26	<p>特定非営利活動法人 ウェアラブル環境情報ネット推進機構</p> <p>(業務の概要) マイクロマシン技術、マイクロセンサ技術、ネットワーク技術の融合により、動植物、人間、人工物に微小端末（ネイチャーインタフェイサ）を付け、ワイヤレスでその状態のセンシングを行う「ウェアラブル・インフォメーション・ネットワーク」に関するサービスの開発などを行い、特に人間の健康・福祉の向上と環境の保全に貢献することを目的とする。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 板生 清 早川冬悠 池田泰久 東田正信 石原 直 廣瀬弥生 赤羽正雄 古田一吉 磯部雅彦 保坂 寛 伊藤公一 水野朝夫 井守康堯 矢作直樹 岩間光夫 大和裕幸 河内 淳 西垣義明 公文章三 江間泰穂 桑野博喜 佐々木健 菅沼邦雄 塚本昌彦 中島 健 長谷雅彦</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	29,329,408	当期収入合計額	65,923,536							
			負債	15,885,811	当期支出合計額	67,941,018							
			正味財産の額	13,443,597	当期収支差額	2,017,482							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	55,719,831			
							未収金		うち当法人発注高	40,994,100	73.6%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	40,994,100	73.6%		
									競争性のない随意契約		0.0%		
27	<p>特定非営利活動法人 環境テクノロジーセンター</p> <p>(業務の概要) 環境テクノロジーセンター（ETC）は、二酸化炭素排出量の削減、不法投棄の撲滅、産業廃棄物の適正処理などの環境問題を解決するため、新しい環境技術、新システムの開発と経済的合理性の両立によって新しい産業を創出し、循環型社会を構築することを目指している。同時にETCは行政や市民・企業・大学・NPO等とパートナーシップを構築し、「社会的な環境課題の解決と社会コストの低減」を理念に活動を行っている。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 阿部忠樹 鈴木子守氏 田中康夫 平原章次 山下富康 保科誠一</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	21,530,116	当期収入合計額	35,875,314							
			負債	251,720	当期支出合計額	22,703,725							
			正味財産の額	21,278,396	当期収支差額	13,171,589							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	35,875,314			
							未収金	6,421,533	うち当法人発注高	14,163,314	39.5%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	14,163,314	39.5%		
									競争性のない随意契約		0.0%		

※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

## 関連公益法人等との取引関連図

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・  
補助等

関連公益法人等